第5章

台湾の若者の職業選択と中台関係

――若者は高給を求めて中国に向かうのか――

佐藤　幸人

はじめに

2008年から2016年までの馬英九政権の8年間において，もっとも衝撃的な事件のひとつは国会の占拠にまで至った2014年の「ひまわり学生運動」であったといえよう。その直接的な原因は，馬政権が「海峡両岸サービス貿易協定」によって中国との経済関係を強化しようとしたことに対する，台湾の人びとの不満や不安であった。より長い目でみるならば，馬政権期に進行した，自らを中国人ではなく，台湾人と考える台湾人アイデンティティの高まりと，馬政権の中国に対する融和的な姿勢のあいだの矛盾の増大が背景にあった。台湾人アイデンティティは若者においていっそう強く，「ひまわり学生運動」も学生をはじめとする若者が主たる担い手であった。

「ひまわり学生運動」や台湾人アイデンティティの高揚をみるならば，馬政権期には若者を中心に台湾がひとつの政治体として発展する傾向がますます強まり，中国が望む中国と台湾の統一は一段と遠のいたようにみえる。しかしながら，馬政権期にはそれとは反対の作用を生みうる現象も顕在化した。賃金の低迷である。これもまた若者においてより顕著であった。

馬政権が誕生した2008年以降，台湾における賃金が低迷する一方，中国では賃金の上昇が続いたため，中国で働けば台湾以上の賃金が得られるかも

しれないという期待が生まれた。そのため，今後，台湾から中国に移り住んで働く人が大幅に増加する可能性が浮上した。彼（女）らの一部は移動後，台湾人としてのアイデンティティを減退させたり，中国との統一寄りに考え方をシフトしたりするだろう。そうなれば無視できない政治的な影響が生まれる。とくに若者の考え方が反転するようなことがあれば影響は大きい。

実際，中国政府は統一戦線工作の一環として，台湾の若者を取り込むため，彼（女）らの中国での起業や就職を支援する政策を実施してきた。それはこの数年，いっそう重視され，強化されている。中国政府は 2018 年 2 月 28 日，31 項目の台湾人や台湾企業に対する優遇措置のパッケージを発表した。このなかで，中国における起業や就業の支援は最重点となっている。

このように，台湾の前途を展望するうえで，若者が働くことについてどのような選択をするのかは重要である。今のところ，台湾の若者が大挙して中国に向かうようなことは起きていない。その背後には若者のどのような考え方があるのか。若者が自らを中国人ではなく，台湾人と考えることは，仕事の選択に影響を与えているのか。今後，賃金などの条件が変わることで若者の考え方も変わって，中国への大移動が起きるという可能性はあるのか。中国政府の取り込み政策は若者の考え方を変える効果があるのか。本章の研究課題は，このような問題意識から台湾の若者の就業に対する考え方にアプローチすることである。そのために 2017 年，50 余名の台湾の大学生・大学院生に対して，働く場所を含め，将来の仕事についてたずね，議論をおこなった。

本章の結論の概略は次のとおりである。第 1 に，過半の学生は賃金の低迷にもかかわらず，台湾で働くことを選好している。その理由には自分自身の状況に対しては楽観視していることや，台湾の状況を悲観しつつも海外で働くことにはハードルがあると感じていることや，台湾で家族とともに暮らしたいという強い思いがあった。第 2 に，彼（女）らは海外で働くとしても必ずしも中国で働くことを選ばない。その一部は中国に対して強い嫌悪感をもっている。より興味深いのは，中国に対して嫌悪感はないものの，中国で

はなく他の外国で働くことを選ぶ学生が少なからずいることである。彼（女）らは中国を外国のひとつとして他の外国と比較し，後者を働く場所としてより望ましいとみている。

台湾にとどまったり，他の外国を選好したりする要因は短期間に変化するものではなく，中国への大量の移動が今後，にわかに発生することは考えにくい。しかしながら，学生へのインタビューから，賃金が仕事の選択において重要な条件であることも確認されているので，現在のような台湾のおける賃金の停滞と中国における賃金の上昇が続けば，いずれ大規模な移動が生じる可能性も残されている。

本章はこの導入部のほか，３つの節と結語によって構成される。第１節ではまず呉及徳の研究を参照しながら，台湾の社会が中国との統一か，台湾の独立かという選択をめぐって，中国の経済的誘因と台湾人アイデンティティのディレンマを基本的な問題として抱えていることを明らかにし，本章の問題意識がそれに基づいていることを示す。続いて台湾から中国への人の移動に関する研究をレビューし，それをふまえて本章の研究上の位置づけと課題を設定する。第２節では各種のアンケート調査や政府統計を使って，アイデンティティ，賃金，中国への移動の現在の状況を説明する。第３節では筆者がおこなった台湾の大学生・大学院生とのインタビューから，彼（女）らの将来の就業や働く場所に対する考え方を分析し，若者が働く場所として中国を選択する可能性を検討する。最後に本章の議論を中台関係の研究にフィードバックし，前述のような多くの若者が中国を外国のひとつとしてみているという観察結果から，台湾人アイデンティティが変質し，現在では中国との対置なしに形成されているという見方を提示する。

第１節　研究の位置づけと課題

本節ではまず，台湾社会が統一・独立志向をめぐって中国の経済的誘因と

台湾人アイデンティティのディレンマという基本問題を抱え，本章の議論がそれに基づいていることを示す。続いて台湾から中国への人の移動に関する先行研究のレビューをおこなう。最後に本章の研究上の位置づけと課題を設定する。

1-1　基本問題としての「パンと愛情」のディレンマ

第二次世界大戦の終結後，台湾は中国国民党（以下，国民党）の率いる中華民国によって統治された。国民党が中国共産党（以下，共産党）との内戦に敗れた結果，1949 年以降の中華民国は台湾とその周辺の島嶼および福建省沿岸の一部の島嶼を実効支配していたにすぎなかったが，中国全土を統治する正統な国家であると主張し続け，台湾を中国の一地方として扱った。これに対するアンチテーゼとして，台湾を領域とする国家をつくろうとする台湾独立論が提唱されるようになったが，国民党政権はこれを弾圧した。1980 年代後半から民主化が進むと，現実の中華民国が台湾大の政治体であることが明白になり，「中華民国の台湾化」（若林 2008）が進行した。しかしながら，中華人民共和国を支配する共産党が国民党に代わって，中国は一つであり，台湾はその一部であるという主張を声高におこない，台湾独立論を敵視するばかりでなく，「中華民国の台湾化」にも強い警戒心を示すようになった。

このように，戦後の台湾ではその前途について，台湾を中国の一部とする主張と，台湾大の国家の建設を目指す主張が対峙し，現在に至っている。台湾社会にとって，2 つの主張のあいだでいかなる選択をするのかは常に喫緊の問題であり，民主化以降，世論調査が重ねられてきた。いくつかのバージョンはあるものの，世論調査では回答者に対して，中国との統一，台湾の独立，現状の維持という 3 つの選択肢が提示されてきた。そして，選択の背景を解明することが台湾研究におけるもっとも重要な課題のひとつとなっている。

こうした統一・独立志向研究の基礎を構築したのが呉乃徳（2005）である。呉は台湾の人々の統一・独立志向に影響を与える 2 つの要因として，中国の

経済的誘因と，台湾人としてのアイデンティティを提示した。呉はそれぞれを「パン」と「愛情」にたとえている。

中国の経済的誘因とは，台湾と中国の経済的な関係が発展することによって台湾が得られると考えられる利益である。前述のように，台湾が民主化して以降，台湾と中国の統一を積極的に主張しているのは中国であり，中国は経済的な利益を統一戦線工作の手段として利用してきた。中国は中国に進出した台湾系企業に対する優遇措置や，台湾の一次産品や工業製品の買い付けなど（本書第２章も参照），その時代の台湾と中国の経済的な状況や両者の経済的な関係に応じて，種々の誘因を提供し，台湾の人々に中国との統一を受け入れさせようとしてきたのである。本章で論及する台湾の若者の中国での起業や就業の支援も，中国が現段階において有効と考えている経済的な誘因である。

一方，台湾人アイデンティティとは自らを台湾人とする帰属意識である。さらにいえば，台湾政治や中国との関係において重視されてきたのは，中国人ではないという排他的な台湾人意識である。台湾で民主化が始まってから継続的におこなわれてきた世論調査では，「中国人である」「中国人でもあり，台湾人でもある」[1]「台湾人である」という３つの基本的な選択肢が提示されてきたが[2]，このうち第３の選択肢が排他的な台湾人アイデンティ

1）　蒙志成（2016）が指摘しているように，「中国人でもあり，台湾人でもある」という回答は曖昧である。この回答には異なる内容が含まれていると考えられる。たとえば日本人が日本とともに生まれ育った都道府県にもアイデンティティをもつように，中国と台湾に対してアイデンティティをもつ場合も含まれているだろう。また，アメリカで生まれ育った日本人がアメリカと日本の両方にアイデンティティをもつような場合も含まれるだろう。あるいは，中華文化にアイデンティティをもちつつ，実生活の場としては台湾社会に帰属しているという意識をもっている場合もあるかもしれない。なお，後述する台商の二重化したアイデンティティは第２のケースに近い。

2）　呉乃徳（2005）は「中国人である」「中国人でもあり，台湾人でもある」「台湾人である」の三択を，「エスニシティおよび文化的アイデンティティ」（中国語：族群文化認同）の選択としている。一方，前述の台湾の将来に関する「中国との統一」「台湾の独立」「現状維持」のあいだの選択を，「ナショナル・アイデンティティ」（中国語：民族認同）の選択としている。呉自身も指摘しているように，これらの用法は文献のあいだで違いがある。本章では混乱を避けるため，後者は「統一・独立志向」と呼び，「アイデンティ

ティを示し，注目されてきた。民主化後，「台湾人である」という回答は持続的に増加した。その背景には，中華民国が中国全土を代表するという虚構が崩れ，虚構のもとでおこなわれていた中国人アイデンティティの教化が衰微するいっぽう，民主化によって台湾がひとつのまとまりのある社会として台湾の人々に認識されるようになったことがあると考えられる。歴史や地理の教育において台湾の比重が増したことや，中国との交流が始まり，実際に大陸に住む中国人と接触して差異を実感する機会が増えたことも，台湾人アイデンティティの増大に寄与することになった。

呉乃徳（2005）の分析結果は次のとおりである。まずアンケート調査を検討し，台湾の人々の統一と独立をめぐる選択が流動的であることを明らかにした。さらに中国の経済的要因と台湾アイデンティティという 2 つの要因の流動性に対する影響を分析し，台湾人アイデンティティが強い場合，独立志向が安定的であること，中国との統一が台湾の経済成長の持続に必要だと考える人は独立志向を放棄しやすいことなどを示した。

統一・独立志向をめぐるパンと愛情のディレンマは，台湾の前途を左右する基本的な問題であり，台湾から中国への人の移動の研究においても中心的な論点として共有されてきた（耿曙・林瑞華・舒耕德 2012）[3]。本章の冒頭で提示した，台湾において台湾人アイデンティティが高まる一方，賃金の低迷が続くなか，若者が就業に関してどのような選択をするのかという問題意識も，この基本問題に基づいている。この場合，中国が提供するパンは，中国における高賃金への期待である。

ティ」は前者に限定して用いる。

3）台湾から中国への人の移動の研究のなかには，当然のことながら，統一・独立志向への関心以外の動機からおこなわれている研究もある。「台商」研究の種々の動機や論点については，耿曙・林瑞華・舒耕德（2012）を参照。

1-2　台湾から中国への人の移動に関するこれまでの研究

⑴　台湾から中国への移動の２つの段階

台湾から中国への人の移動の研究では，中国の経済的誘因と台湾人アイデンティティという２つの変数の作用について，移動の前と後の２段階に分けて分析することが適当だと考えられる。第１段階の移動前では中国に移動するか，しないかが選択される。選択には中国の経済的な誘因とアイデンティティが作用する。安価な労働力や巨大な市場は企業のシフトを促し，高賃金などの厚遇は人々が中国で働くことを誘う。中国人アイデンティティも移動の促進要因となりうる。一方，台湾人アイデンティティが強い場合，台湾にとどまりたい，あるいは中国に住みたくないと考えるようになり，移動は抑制されるかもしれない。

第２段階では，移動後の考え方の変化の有無が研究の焦点となる。一部の人は中国で暮らすなかでその経済発展を実感し，統一寄りの考え方に変更する可能性がある。つまり，経済的な誘因が強まるのである。また，一部の人は中国に住んで，生活することをとおして，台湾と中国のあいだの文化的な共通性を見出したり，中国での生活や社会に愛着をもったりすることによって，中国人アイデンティティが増し，統一志向にシフトするかもしれない。しかし，反対に台湾と中国，自分と中国人の違いをよりいっそう認識し，台湾人アイデンティティが強まり，独立志向にシフトする人もいるだろう。

台湾から中国への移動の研究では，呉乃徳（2005）のようにアイデンティティを独立変数として扱う場合もあるが，このように移動によって変化しうる従属変数とみなす場合もある。それによって，当初，台湾人アイデンティティをもっている人でも，経済的な誘因によって中国への移動を選択し，定住することによってアイデンティティが変化し，統一志向にシフトするという経路の可能性が生まれる。

したがって，台湾から中国への移動の政治的なインパクトは，第１段階における移動を選択する人の規模と，第２段階におけるアイデンティティの変化を掛け合わせたものとして考えられる。中国の統一戦線工作の観点からみ

るならば，より多くの人が台湾から中国に移動し，また移動した人のより多くが中国人アイデンティティを強め，統一寄りに考え方をシフトさせれば，有利な効果が生まれる。一方，中国に移動する人が少数にとどまれば，あるいは移動後も大部分の人が台湾人アイデンティティを維持し，統一寄りに考え方を変えなければ，中国にとってメリットは発生しない。

このように，台湾から中国への人の移動の研究では，移動前における選択と移動後の統一・独立志向やアイデンティティの変化が中核的な問いとなる。以下ではこのような観点から先行研究のレビューをおこなう。それによって，本章の位置づけを明確にするとともに，本章の議論の前提を提示する。

台湾人の中国への移動は多様である。移動の動機に注目するならば，経済的な動機とそれ以外がある。経済的な動機に基づく移動には，「台商」や「台幹」[4] とよばれる経営者や中間管理職の中国への投資にともなう移動，専門職や個人事業主の移動，外資系企業の駐在員としての移動，中国企業による引き抜き，短期の出張，台湾系企業や他の外資系企業を含む在中国企業への就職，就業者の家族の同行などがある。おもに非経済的動機に基づく移動には，外省人の里帰り・親族訪問，観光，学術交流，留学，学生の交流・見学などがある。これらのなかにも経済的な動機が作用している場合もある。以下ではまず，本章と通底する問題意識をもつ，経済的な動機に基づく移動に関する研究について，次に本章の焦点である若者の移動として，留学や短期の交流・見学といった学生の移動の研究についてレビューする。

4） オーナー経営者を「台商」，俸給経営者や中間管理職を「台籍幹部」，略して「台幹」という。広義の「台商」には「台幹」も含まれる。また，台湾系企業を「台商」とよぶことある。「台商」と「台幹」の意味については，佐藤（2010, 143）を参照されたい。

5） 2000年以降になると，台商や台幹に加えて，生活水準や社会的地位の上昇といった動機に基づく，個人の移住も観察されるようになった（Wang 2009）。Lin（2015）が描出した，ライフスタイル移民という台湾人女性による社会的上昇を動機とした移動もそのひとつである。

(2)　経済的動機による移動の研究

中国への移動のなかでは台商や台幹が先行し，また圧倒的な多数を占めてきたため，彼（女）らの研究もまた活発におこなわれてきた[5)]。そのなかで陳朝政（2005）は台商のアイデンティティに関してもっとも包括的な研究をおこなっている。陳は台商の中国への移住を，移住前，移住後，一定期間後の再選択の 3 段階に分けている。移住前は前述の第 1 段階に，移住後と一定期間後の再選択は第 2 段階に相当する。

台商はその性格上，第 1 段階では大部分が経済的な理由によって移住を選択している。一部には心情的な理由もあり，それには中国人アイデンティティによるものと，台湾において強い独立志向をもつ民進党が台頭したことに対する反発がある（陳朝政 2005, 113-119）。

陳は第 2 段階について，多くの台商が台湾人アイデンティティを保持していること，しかし，同時に中国人アイデンティティをあわせもつというアイデンティティの二重化が生じている台商も少なくないことを発見している。また，アイデンティティの二重化は，中国に長く居住するほど，生活の現地化が進行しているほど，生じやすいとしている（陳朝政 2005, 151-165）。

他の研究もおおむね陳と同様の観察をしている。第 1 段階における心情的な要因は，林平（2012a）が外省人の台商において認められることを報告している。また，Tsai and Chang（2010）は「台灣社會變遷基本調査」[6)] を用いて，外省人および青陣営支持者は中国で働くことを志向する傾向がより強いことを明らかにしている。

第 2 段階についても，陳以外の研究は陳と同じく，台商らの台湾人アイデンティティが全般的には堅牢であることを明らかにしている。林瑞華・胡偉星・耿曙（2011）が台商を含む長期にわたって中国に住む台湾人に対しておこなったアンケート調査では，210 人中 153 人が自分は「台湾人である」と

6）中央研究社会学研究所が 5 年ごとに実施している社会調査。現在，第 7 次の調査がおこなわれている。詳しくは http://www.ios.sinica.edu.tw/sc/ を参照。

回答している（「台湾人でもあり，中国人でもある」が 50 人，「中国人である」が 7 人）[7]。舒耕德（2012）のインタビューでは，22 人の台商のうち 9 人が自分は「台湾人である」と回答している（「台湾人でもあり，中国人でもある」が 4 人，「中国人である」が 4 人，回答拒否や不明が 5 人）。

ケーススタディにおいても，林平は台湾人が居住空間において中国社会と意図的に距離をおいていること（林平 2009），中国人アイデンティティをもつ外省人であっても，中国社会に容易に溶け込まないことを明らかにしている（林平 2012a）[8]。Shen（2015）が描き出した，本省人ばかりでなく外省人の台商までもが中国のカラオケバーで台湾語の歌を歌う姿に，深く根づいた台湾人アイデンティティを見出すことも可能だろう。

同時に台商をはじめとする移住者の一部では，アイデンティティの二重化や台湾人アイデンティティから中国人アイデンティティへのシフトが生じていることも，観察が重ねられている。鄧建邦（2009）においても陳朝政（2005）と同様，多くの台商が台湾人アイデンティティを維持するとともに，一部ではアイデンティティの二重化が進行していることが示されている。Wang（2009）は中国の台頭のなかで，中国，とくに上海を中心とする長江デルタを台湾よりも国際化が進んでいるとみて，そこに帰属意識をもつようになった台湾人を描き出している。佐藤（2012）も，台湾の北部と中国の長江

7） 林瑞華・胡偉星・耿曙（2011）の主たる論点はアイデンティティと階級を独立変数として，その影響を比較することである。林らの研究結果のうち，本章の問題意識にとって興味深いのは，社会階級が高い人ほど子に中国の学校で教育を受けさせていることである。林らは社会階級が高い人は中国の発展可能性を考慮し，子に中国で教育を受けさせようとするのだろうと解釈している。Wang（2009）も同様の報告をしている。

台商の子の教育には中国の学校のほかに，台湾での就学と「台商学校」という選択肢がある。「台商学校」とは，台湾人の子のために中国で設置された学校で，台湾の教材が用いられる。この 2 つでは台湾人アイデンティティが維持されやすいのに対し，中国の学校で教育を受けさせた場合，子は中国人アイデンティティをもつ可能性が高い。すなわち，林らの研究の結果は中国の経済的な誘因が，教育を介して世代間でアイデンティティのシフトをもたらす可能性を示唆している。

8） 林平（2010）は一方で，中国の経済水準の上昇とともに，台湾人単身女性の中国人男性に対する違和感が低下していることを示している。

デルタを先進的な地域として一体視するとともに，民進党の地盤である台湾の南部をそこから除外して蔑視する台商を報告している。

なお，台商など中国居住者に対して，直接，統一・独立志向をたずねた研究はほとんどない。中国においてこの問いは政治的にあまりに敏感な問題であるためだと考えられる。わずかに舒耕德（2012）が 16 人の台商に質問し，10 人から現状維持，6 人から統一志向の回答を得ているが，上述のアイデンティティに対する回答と対照させると，これをそのまま受け取ることは難しい。

⑶　学生の移動――留学および交流・見学――

若者に注目した場合，その多くが学生として台湾と中国のあいだを移動している。移動の形態には数年に及ぶ留学や，数週間程度の短期の交流・見学がある。

留学についても，移動の前と後の 2 段階に分けて分析することができる。藍佩嘉・呉伊凡（2011）と呉伊凡・藍佩嘉（2012）は，第 1 段階における留学の動機や背景について，家族随伴型，就業志向型，就学志向型の 3 類型を提示している。家族随伴型とは，家族の中国への移動にともなって中国で就学するようになったケースである。就業志向型とは将来の職業に活かすことを目的とした留学である。就学志向型は中国の学校での学習や学位の取得を目的とした留学である。

藍と呉によれば，第 2 段階では留学を経て台湾と中国の違いを再認識し，台湾に戻るもの，中国社会への同化を拒みつつも台湾に戻ることも難しく，やむをえず中国に残るもの，中国に残り，積極的に同化しようとするものに分かれる。藍と呉の研究成果を本章の視点から解釈すれば，留学は台湾の若者を中国にとどめる効果は強い。一方，アイデンティティに与える影響は両面あり，中国人アイデンティティを強める作用は一部にしか働かない。

林平（2012b）は時期を 3 つに区分し，留学の動機が時期によって変化してきたことを明らかにしている。1997 年までの初期には中国の伝統文化の

源流の地に対する関心や憧れが留学の動機となっていた。1997～2005年の中期には，留学後，中国で就業することによって経済的な上昇を図るという経済的な動機が増加し，2005年以降の後期には経済的動機一色になった。

林は第2段階におけるアイデンティティの変容の有無について直接には論じてはいないが，多くの場合，留学当初の期待は裏切られていることを指摘している。文化的な動機から留学した学生にとって，現実の中国は伝統文化から想像していた中国とはまったく違っていた。経済的な期待を抱いていた留学生は，単に留学しただけでは期待を実現できるものではないことを思い知らされた。とはいえ，台湾に戻っても状況が改善されるわけではないので，中国にとどまる場合も少なくない。このように留学が往々にして片道切符となりがちであることは，藍と呉の観察とも一致している。

中国は台湾の大学生・大学院生に中国の学生と交流したり，中国の発展状況や文化遺産を見学したりしてもらおうと，夏休みや冬休みに中国に招待する活動をおこなってきた。とくに2004年以降，活発におこなわれるようになった。学生は台湾・中国間の航空券は自弁で調達する必要があるが，中国に到着してからの一切の費用は中国側が負担するという好条件によってもてなされた。中国の目的が統一戦線工作の一環として，台湾の学生を取り込むことにあることはいうまでもない。実際にそのような効果があるのかどうか，これまでの研究の結論は分かれている。

耿曙・曾于蓁（2010）は，このような交流・見学の効果は限定的であるという結論を提示している。耿と曾によれば，学生は交流・見学によって中国に対する誤解を改め，理解を深め，好感をもつようになる傾向があるが，統一・独立に対する志向やアイデンティティを変えることは少ないとしている。

一方，王嘉州の一連の研究（王嘉州・李侑潔 2012; 王嘉州 2015a; 2015b; 2017c; 王 2017）は耿・曾とは異なる手法を使って[9]，台湾独立から現状維持への支

9） 王の研究の特徴は交流・見学の前と後の2回，アンケート調査をおこない，学生の考

持のシフト，台湾独立に対する不支持の増加，統一志向の増加など，交流・見学は中国にとって有利な効果があったという結論を提示している。王の研究の弱点は，自ら認めているように，このような効果の持続性が不明なことである。

1-3　本章の研究上の位置づけと課題

以上のような先行研究のレビューから，まず本章の議論の前提を引き出すことができる。先行研究では第２段階について，中国に移動しても台湾人アイデンティティが維持される傾向が強いものの，台湾人アイデンティティと中国人アイデンティティをあわせもつようになるという，アイデンティティの二重化が往々にして発生していることや，台湾人アイデンティティから中国人アイデンティティへのシフトも，一部には生じていることを明らかにしている。これは本章がおこなう第１段階における移動の選択の検討は意味をもちうることを示している。もし移動してもアイデンティティが変化しないのならば，移動は政治的なインパクトをもつことはなくなるからである。

また，先行研究のレビューをとおして，本章の位置づけを示すことが可能になる。先行研究は第１段階について，移動の動機に焦点を当て，経済的な動機が重要であること，中国人アイデンティティなどの心情的な要因も一定の作用を及ぼしていることを明らかにしている。しかしながら，実際に移動した人の動機のみを検討しても，なぜ，移動の規模が現在のような水準なのかは十分にはわからないし，今後の増減を見通すことも難しい。これらの問題を検討するためには，移動を選択していない人たちも視野に入れる必要がある。本章はこの空隙を埋める研究として位置づけられる。

先行研究のなかにもこのような視点をもつものはあったが，限られている。前述の Tsai and Chang（2010, 647-648）では，「台灣社會變遷基本調査」

え方の変化を観察していることである。耿と曾も学生に考え方の変化の有無をたずねているが，事後にのみおこなっている。

において「今後5年以内に中国で働くつもりはあるか」という問いに対する肯定的回答が14%，否定的回答が86%であったこと，「機会があれば中国で働くつもりはあるか」という問いに対する肯定的回答が32%，否定的回答が68%であったことを提示している。園田（2014, 52-53）では中国近隣諸国の学生に対して「あなたは以下の企業や組織のうち，どこでもっとも働きたいですか」と問うたところ，台湾の学生のなかで中国系企業という回答はごく少数であった（中国を含む「他のアジア系企業」が3.7%）。王（2018, 40-41）は台湾の大学1年生に「将来中国で働きたいか」と質問し，肯定的な回答が16%，否定的な回答が32%，「どちらともいえない」という中立的な回答が52%だったという結果を示している[10)]。

このような研究から，総じて中国で積極的に働きたいという考えは少数にとどまることがわかる。しかし，園田（2014）と王（2018）では，中国で働くかどうかは論点の一部にすぎず，さらに掘り下げた分析はおこなっていない。Tsai and Chang（2010）は回答の背景を分析しているが，「台灣社會變遷基本調査」のデータに依存しているため，その調査項目のなかから要因を探るしかなかった。

若者の考え方をとらえるためには，問いに対する回答の範囲をあらかじめ設けることなく，彼（女）らの語りのなかから答えを発見していくアプローチをとることが必要だと考えられる。発見されるのは構造的な変数だけではなく，彼（女）らの考え方の枠組みであるかもしれない。本章ではこうした考えに基づき，学生に質問し，議論するという方法を採用した。

10）このほか，『天下雑誌』が毎年おこなう調査のなかで，「機会があれば中国で働きたいかどうか」という質問をしている。それによると「働きたい」と「働きたくない」という回答はそれぞれ，2013年末は64.2%と31.0%，2014年末は66.3%と29.4%，2015年末は67.6%と29.2%，2017年末は60.9%と37.5%となっている（2016年末は不明）（呉挺鋒・何榮幸 2014; 呉挺鋒 2015; 熊毅晰 2016; 林倖妃 2018）。なお，2017年の調査では，「機会があれば中国以外の外国で働きたいかどうか」という質問もあり，「働きたい」という回答が59.2%，「働きたくない」という回答が38.3%であった。

第 2 節　「パンと愛情」と海外就業の現在

学生の考え方にアプローチする準備として，近年の台湾におけるアイデンティティ，賃金，海外での就業の全般的な概況を観察しておこう。

2-1　台湾人アイデンティティの増大と質的変化

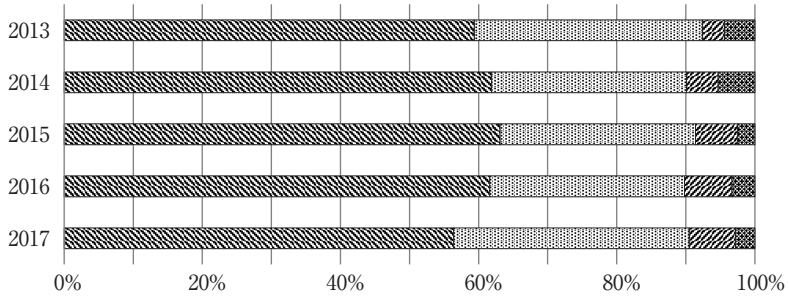
台湾の人々のアイデンティティについてはいくつかの調査がある。ひとつは序章でも示した国立政治大学選挙研究センターの調査である[11)]。それによると自分は「台湾人である」という回答と，「台湾人でもあり，中国人でもある」という回答は，2007 年には 40％台で拮抗していた。しかし，馬英九政権が誕生した 2008 年以降，前者が上昇を続け，「ひまわり学生運動」が発生した 2014 年には 60％を突破した。一方，後者は 30％台前半まで低下した。2015 年以降はともに反転し，2017 年には前者は 50％台半ば，後者は 30％台後半とやや接近している。なお，「中国人である」という回答は 2008 年以降，5％以下で低迷している。

『天下雑誌』も毎年おこなう「國情調査」のなかで，アイデンティティに関する質問を設けている。**図 5-1** に 2013 年から 17 年の 5 年間の調査結果を示した。『天下雑誌』の調査結果も，国立政治大学選挙研究センターとほぼ同様である。「台湾人である」という回答がもっとも多く 60％前後を占め，「台湾人でもあり，中国人でもある」という回答が次いで多く，30％前後を占める。「中国人である」という回答がもっとも少ないのは変わらないが，『天下雑誌』の調査では 2015 年以降，6％を超えるようになり，国立政治大学選挙研究センターの調査よりもやや高い比率になっている。

このように，馬英九政権期には台湾人アイデンティティが半数以上を占める状況が定着した。台湾人アイデンティティは若い年代においていっそう強

11）http://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166#（最終閲覧日：2018 年 2 月 12 日）。

図5-1　アイデンティティの変化



（出所）呉挺鋒・何榮幸（2014），呉挺鋒（2015），熊毅晰（2016），林倖妃（2017; 2018）より作成。
（注）調査は各年の 12 月におこなわれている。

い。『天下雑誌』の 2017 年の調査では，**図 5-1** に示すように回答者の全体では「台湾人である」という回答は 56.4％だったが，20～29 歳では 72.7％に達している[12)]。

また，量的な変化だけではなく，台湾人アイデンティティに質的な変化も生じていることが注目される。「ひまわり学生運動」に加わった若者は「天然独」であるといわれた。かつての台湾独立派は，中国の正統政権であることを主張し，専制政治をおこなう国民党に対抗して台湾の独立を目指した。天然独とは，今の若者はそれとは違って，すでに民主化された台湾で生まれ育ち，台湾が中国とは別個の政治体であることを当然視していること，その名称が中華民国であることには強い抵抗がないことを言い表している[13)]。近年の研究においても，それは裏づけられている。李冠成・楊婉瑩（2016）は世代間で「台湾人」の意味が異なることを実証的に示した。李と楊によると，年長者は台湾人を省籍[14)]や 228 事件と結びつける傾向が強いのに対し，

12）林宗弘（2017）は計量分析によって，1976 ～ 1995 年生まれが強い台湾人アイデンティティをもつことを厳密に検証している。
13）天然独の特徴については，林泉忠（2017, 151-152）も参照。

若者は台湾に住んでいること，台湾に対する誇り，台湾および澎湖，金門・馬祖からなる領域と結びつける傾向がある。また，劉正山（2016）は，年長者が「中華民族の中華民国」と考えるのに対し，若者は「台湾人の中華民国」と考えていることを明らかにした。つまり，若者にとって独立とは，台湾が中華民国から独立することではない。むしろ台湾化した中華民国は守るべきものとなっている。

2-2　長引く賃金の低迷と中国による台湾の若者の取り込み政策

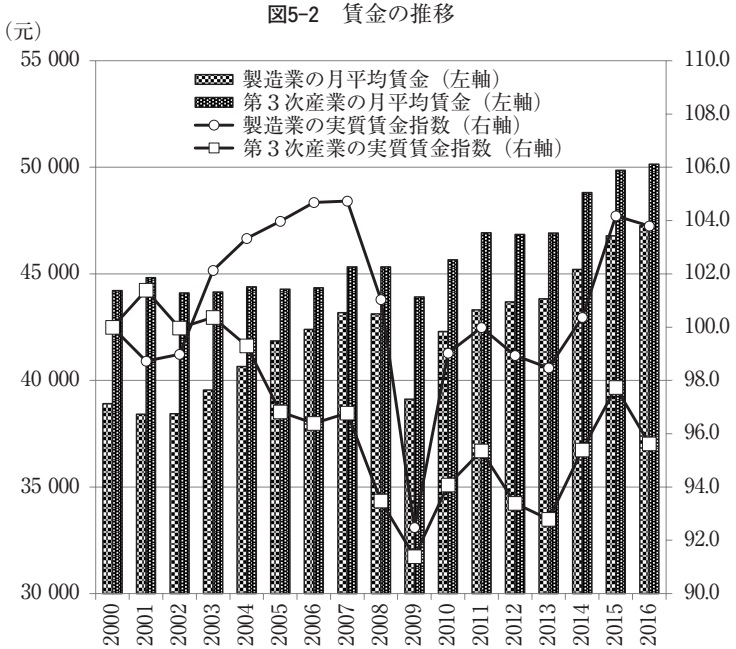
賃金の低迷，とくに若者の低賃金は，蔡英文総統が 2016 年 5 月の就任演説をはじめ，たびたび言及しているように，2010 年代における台湾のもっとも深刻な問題となっている。**図 5-2** に 2000 年以降の賃金の推移を示した。実質賃金をみると，製造業では 2002 ～ 2007 年まで上昇が続いたが，2008～2009 年の不況で大幅に低下した。2010 年以降，循環をともないながら回復に向かい，2015 年にようやく 2007 年のピークに近い水準まで達した。サービス業の実質賃金は 2000 年代，低下を続け，2008 年から 2009 年の不況で一段と落ち込んだ。製造業同様，2010 年以降，循環をともないながら回復に向かったが，2015 年でもまだ 2000 年代前半の水準までは達していない。このように，台湾の実質賃金は 21 世紀に入って，ほとんど増えていないか，目減りしている。

若者の状況はさらに深刻である。実質化した大卒の初任給をみると（**図 5-3**），製造業，サービス業ともに 2000 年以降，低下する傾向にあり，2008 ～ 2009 年の不況によってさらに落ち込んだ。製造業は 2015 年に，サービス業は 2013 年に上昇に転じたが，2016 年を 2000 年と比べると約 15％目減りした状態である。

このように低迷しているものの，台湾の賃金水準は現在でも一般的には中

14）戸籍の所在する省のこと。台湾社会においては，1945 年以前から台湾に住む人とその子孫を「本省人」，1945 年以降，中国大陸から移住した人とその子孫を「外省人」とよび，国民党政権の権威主義体制のもとで両者のあいだには反目が形成されていた。

図5-2　賃金の推移

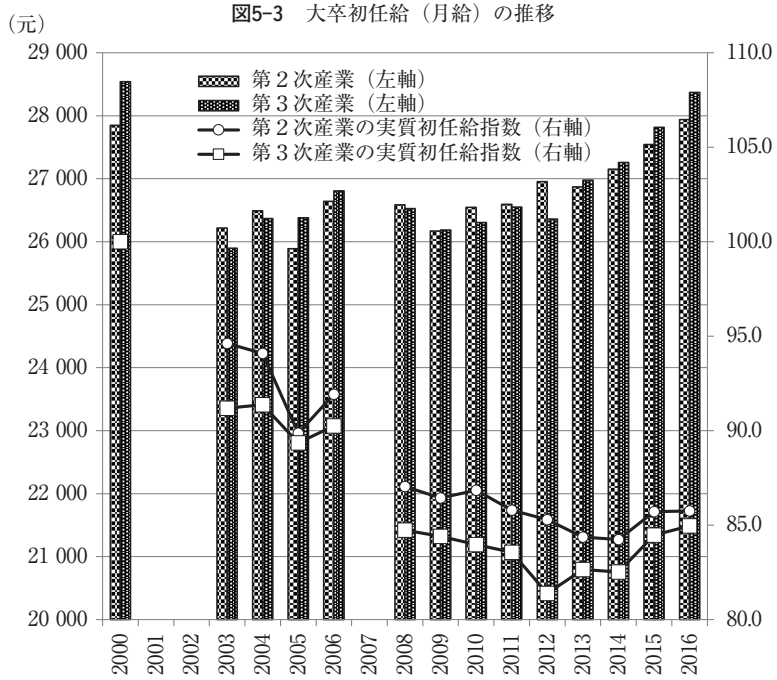


（出所）行政院主計總處（2017b）より作成。
（注）ボーナスを含む。実質賃金指数は消費者物価を使って指数化した。2000年が100。

国よりも高い。日本貿易振興機構の2016年9月から2017年1月の調査によると[15]，製造業のワーカー（「一般工職」）の賃金ならば，もっとも高い北京でも台北の6割あまりしかない。一方，賃金の格差がかなり接近している業種や職種もある。非製造業のマネージャー（課長クラス）と店舗スタッフ（アパレル）の賃金は北京，上海，広州，深圳のいずれでも台北の8割を超えている。店舗スタッフ（飲食）の賃金も，北京と広州では台北の9割強あり，上海と深圳でも8割近くに達している。北京と上海の中間管理職（課長クラス）の賃金も台北の8割台である。さらに詳細にみれば，台北と同等，あるいは台北を上回る職種や業種もあるかもしれない。

15）https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html（最終閲覧日：2018年2月14日）。

図5-3　大卒初任給（月給）の推移



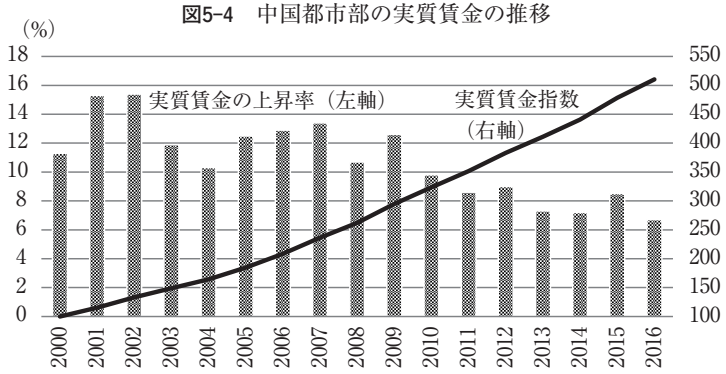
（出所）労動部各年版より作成。
（注）ボーナスを含まない。実質初任給指数は消費者物価を使って指数化した。2000 年が 100。

より注目されるのは中国の賃金の持続的な増大である。**図 5-4** に示すように，2000 ～ 2016 年までに 5 倍以上に増加している。近年，増加のスピードはやや減じているものの，ほとんど増加のみられない台湾とは大きなギャップがある。このように急激な増加から，中国では台湾を上回る賃金が得られるのではないかという期待が生まれる。

中国もこのような状況をふまえて，台湾に対する統一戦線工作の重点を，馬英九政権期の「三中一青」（本書第 1 章および第 2 章参照）から「一代一線」[16] に切り替え，若者を取り込む政策を強化している。とくに力を入れて

16）「一代」とは「青年一代」，つまり若者のこと，「一線」とは「基層一線」，つまり社会の基層組織のことである。

図5-4　中国都市部の実質賃金の推移



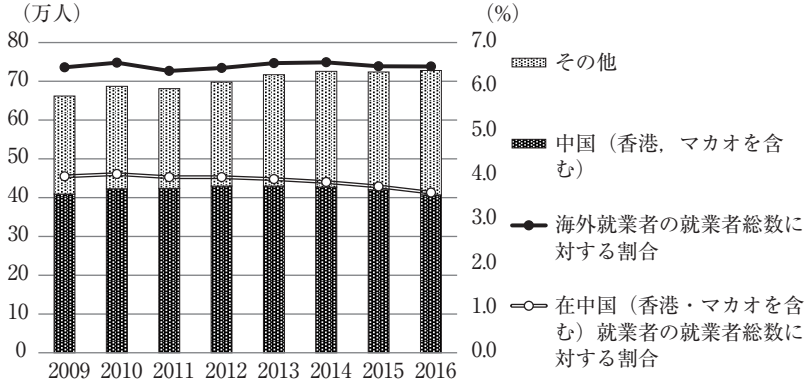
（出所）中華人民共和国統計局国家数据ウェブサイト（http://data.stats.gov.cn/index.htm，最終閲覧日：2018年2月13日）より作成。

いるのが，若者の中国での起業や就業に対する支援である。2017 年の第 19 回党大会における習近平の演説においてもそれに言及している。本章の冒頭でも述べたように，2018 年 2 月 28 日には 31 項目の台湾人や台湾企業に対する優遇政策が発表され，その重点は台湾人の起業や就業におかれている。

『商業周刊』第 1552 期（2017 年）の特集「中國買台青越玩越大」（中国による台湾の若者の「買い取り」はますます拡大）によれば，2017 年時点で 12 の省・市に 53 の台湾の若者の起業を支援する拠点（中国語：「台青創業基地」）が設けられている。就業の面では，6 の省・市が台湾人を公立の病院や学校で雇用することを試験的に始めたり，国務院台湾事務弁公室が台湾人学生に数千の実習機会を提供する「1000 人実習計画」を 2016 年に続き実施したりしている。

特集では，2017 年 7 月に東莞にて，184 人の台湾の若者を対象に，378 社が 3200 の求人案件をもって集まって開かれた就職フェアの様子を報じている。フェアに参加した台北大学 4 年生の女性は，独立志向を自認しつつも，出展していた微衆銀行から提示された実習生の月給 3 万 5000 元，正職員の月給 5 万元という条件には心を動かされると述べている。

図5-5　海外就業者数（全体）



（出所）行政院主計總處（2017a, 2018）より作成。

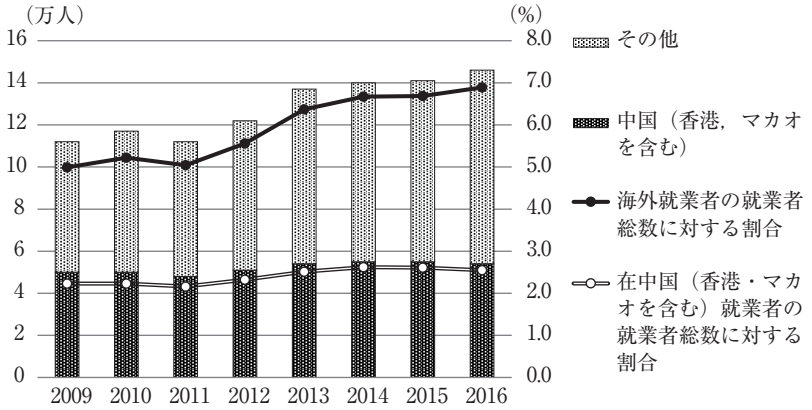
2-3　微増にとどまる若者の中国での就業

行政院主計總處（2018）によれば，2016 年に海外で働く台湾人は約 73 万人であった。これは行政院主計總處（2017a）に示された就業者総数の 6.5％に相当する。同年に中国で働く台湾人は約 41 万人で，海外就業者の 56％を占めた。2016 年の日本人の海外長期滞在者（同行家族など就業者以外も含む）は約 87 万人，永住者は約 47 万人，合わせると 134 万人である。そのうち中国の長期滞在者は 13 万人である（外務省領事局政策課 2017）。台湾の人口が日本の 5 分の 1 以下であることを考えれば，台湾の海外就業者の比率は日本を大きく上回り，また中国の占める比率ははるかに高い。

15～29 歳の若者に限ると，2016 年の海外就業者は約 15 万人，同じ年代の就業者総数の 5.4％を占める。中国で働く台湾の若者は 5 万人余り，同じ年代の海外就業者の 37％を占める。若い海外就業者においても，中国で働くケースがもっとも多いが，全年齢平均の 56％と比べてかなり少ない。

図 5-5 に示すように，中国で働く台湾人は 2014 年以降，微減が続いている。一方，中国で働く若者は微増したが（**図 5-6**），中国以外で働く若者の増加がより顕著である。このように，今のところ，台湾の若者が仕事を求めて中国に大挙して移動するというようなことは発生していない。このような状

図5-6　海外就業者数（15～29歳）



（出所）行政院主計總處（2017a, 2018）より作成。

況の背景に若者のどのような考え方があるのか，それが今後，変化し，中国への大移動が起きる可能性はあるのかを探ることが本章の課題である。

第3節　台湾の若者は中国で働くことを望むのか――学生との議論から――

3-1　調査の概要

すでに述べたように，本章の研究課題は学生の就業に対する考え方，とくに中国で働くことに対する考え方にアプローチすることである。調査方法は学生へのインタビューである。学生との議論をとおして，彼（女）らの働く場所の選択の背景にある考え方を発見していくことを試みた。

筆者は2017年，台湾の12の大学，25の学科（「系」および「研究所」）の56人の大学生および大学院生に[17]，彼（女）らが自らの将来をどのように

17）実際にはほかに日本籍，ミャンマー籍，マレーシア籍の学生3人が議論に参加してい

展望しているのかについて，インタビューを行った。以下，学生は学校（A～L），文科系と理科系（L/S），学部生，修士課程，博士課程（U/M/D）および番号によってコード化している。たとえばALU1はA大学の文科系の学部生である。訪問した学生の構成は付表に示した。

学生は知り合いの大学の教員，あるいは知り合いから連絡してもらった教員に紹介してもらった。インタビューは3人を除いて1対1ではなく，2～5人の学生のグループに対して行った。学生には，事前にアンケート票を送って回答してもらい（一部はその場で配布し，記入してもらった），彼（女）らを訪ねたときにその回答をみながら議論を行った。その際，学生が自分の考えを自発的に語ることを促すように心がけた。1回のインタビューは45～90分であった。

学生とのインタビューでは，はじめに海外で働くことに対する考え方を問い，次に中国を含めた場所の選択をたずねるという2段階のアプローチを採用した。直接，中国で働くことに対する選好をたずねても，ポジティヴな回答が中国だけを想定しているのか，それとも海外で働きたいと考え，そのひとつとして中国を考えているのかが区別できない。ネガティヴな回答は台湾にとどまりたいからなのか，他の国ならばよいが，中国では働きたくないと考えているのかが判然としない。2段階のアプローチによって，これらの問題は解決される。また，学生たちとの議論では，若者の台湾への愛着が進路の選択に影響を与えているのか，および中国の台湾の若者に対する起業や就業の支援政策は効果を発揮しているのかという点にも着目した。

調査結果のあらましを述べておこう。上述のように，サンプルはランダムに集めたわけではないので，数値の大小の統計的な意味は乏しいことには留意されたい。

56人中37人の学生が卒業後，就職することを考え，19人が進学や留学を計画していたり，検討中であったりした。現在の台湾の就職状況に対して

る。彼らの発言や態度は他の学生と大差なかったが，以下の分析には含まれていない。

は，楽観的な見方が 24 人，悲観的な見方が 28 人と後者がやや多かった。ただし，楽観的と回答した学生のなかにも，仕事を探すのは難しくないが，満足のいく賃金を得られる仕事を探すことは難しいと考えている場合が含まれていた。仕事を探す場合，6 人が国内の仕事のみを探すと回答し，23 人が国内の仕事を優先的に探すと回答し，合わせて 29 人と半数を超えた。海外の仕事も並行して探すという学生も多く，22 人に達した。一方，海外の仕事を優先的に探すという学生は 5 人にとどまった。

将来，海外勤務を求められた場合にどう対応するかという質問に対しては，45 人がよい機会なので是非，行きたいと回答し，大部分の学生が積極的だった。ただし，海外には行きたくないという学生も 5 人いた。

海外勤務で行きたい国としては，日本という回答が 39 にのぼり，もっとも多く，行きたくない国として日本を挙げた学生はいなかった。台湾はきわめて親日的だが，この結果は筆者が日本人であること，一部の学生は日本人の教員から紹介されたことのバイアスが含まれていると考えられる。アメリカ，ヨーロッパ，オーストラリア・ニュージーランドは 20 人前後の学生が行きたい国として挙げ，2 ～ 3 人が行きたくない国として挙げた。中国は 23 人が行きたい国として挙げ，欧米と拮抗していた。他方，14 人の学生が行きたくない国として中国を挙げ，欧米よりも多かった。東南アジアは，行きたいという学生が 9 人，行きたくないという学生が 15 人と，後者が前者を上回った。

総じていえば，前節で提示した台湾全体の動向と整合的である。台湾の就職状況に対しては悲観的な見方が楽観的な見方を上回るものの，国内よりも海外の仕事を優先して探すという学生は少数にとどまっている。ましてや，大勢の学生がこぞって中国に行って働こうとしているといったことは観察されなかった。

3-2　インタビューを通して浮かび上がった学生たちの考え方

⑴　台湾での就職を選好する理由

半数あまりの学生が台湾の仕事のみ，あるいは台湾の仕事を優先的に考えている。彼（女）らは台湾の賃金が低迷しているにもかかわらず，何故，台湾以外の選択肢を積極的に考慮しないのだろうか。

①台湾の就職状況に対する楽観的な見方

台湾での就職を選択する理由のひとつは，一部の学生は台湾の就職状況を楽観的にみているからである。報道が悲観的すぎるという指摘のほか，回答のなかで目立ったのが全般的な状況はよくないとしても，自分のおかれた状況は悪くはない，いずれはよい仕事がみつかる，あるいは努力次第で変えられるという考え方である。たとえば HLM1 は，「わたしたちが社会に出てもらう給料はそれほど低くはないと思っています。やはり個人の競争力の問題なのだと思います」と述べ，FLU6 も「わたしが就職状況について楽観な見方をしているというのは，長所さえあれば企業はよい給料で雇うと思うからです」と述べている。

また，想定している業種や職種によっては見方が異なる。KLM1 は兵役の後，同じ学科の先輩たちに倣って公務員になるか，会計事務所で働くことを考えている。これらの仕事では状況はそれほど悪くないとみている。KLU2 も金融関係の学科で学び，銀行に勤める可能性が高く，銀行の給料は他の業種よりも高いと考えている。

②悲観的な見方にもかかわらず台湾での就職を選ぶ理由

一方，より多くの学生は台湾の就職状況を悲観的にみている。賃金については，複数の学生から同じ仕事でも海外と比べて低いという指摘があった。また，賃金の低迷が受託ビジネス中心の台湾の産業構造に起因しているという見方もあった。賃金の低さとともに，長時間労働を問題視している学生も多かった。こういった直接的な問題点に加えて，企業に対する不信感が表明

されたことがしばしばあった。とくに中小企業については，法規の遵守に対する疑問が何人かの学生から呈された[18)]。

このように台湾の就職状況に対して悲観的な見方をもちながら，それにもかかわらずおもに台湾で働くことを考えている学生も少なくない。その理由のひとつは，卒業後はまず台湾で経験を積みたい，海外で働くことは台湾で働くことよりも難しいなどがある。これはわかりやすい理由だが，注意したいことは，難しさのひとつとして言語の違いをあげる学生もいるものの，そういった学生が言語上のハードルがない中国を選ぶとはかぎらないことである。言語が共通であっても，中国も他の外国と同様の難しさがあると考えている。このように，言語の共通性の効果は限定的である。

台湾で働くことを選ぶもうひとつの理由として，家族から離れたくない，あるいは高齢の家族の面倒をみなければならないという強い思いがある。つまり，家族の住む場所であることが台湾のもっとも顕著な求心力となっていた。JSD1 は待遇の面で我慢することになっても，家族の近くにいたいと述べている。また，HLM3 は台湾の就職状況に対して楽観的だが，それ以上に家族への思いが働く場所の選択に影響している。彼女は「わたしは家族のことをより考えます。家族のことを大切に思っています。ですから，国内の仕事の方がよいです」と述べている。

このような家族への強い思いがある場合，将来，海外で働くことがあったとしても，1〜2 年以上の長期は望まない。ましてや海外に定住することなどは論外である。HLM3 は，将来，海外勤務の機会があれば，よい機会であり，積極的に応じたいという回答をしながらも，「海外に定住して仕事をするということはありえません。家族は必ず台湾に残っているでしょうから。わたしは家族と一緒にいたいと思います」と述べている。

このような学生からは，台湾から遠い欧米やオーストラリア・ニュージーランドはとくに敬遠される。通信技術が発達しているので距離は関係ないと

18）一方では反対に中小企業の家族的な人間関係に親近感をもつ学生もいた。

いう学生もいるが，同時に距離を重視する学生も少なくない。

海外に長く滞在してもかまわないという学生も，多くが最終的には台湾に戻ることを選択するだろうと回答している。その理由のひとつはやはり家族である。なかには，「（海外で働いても）やはり戻って来るでしょう。よほど大金でも稼がないかぎり。（大金を稼いだら）家族を（海外に）連れていきます」（HSM1）と考えている学生もいた。

台湾が，家族が住む場所以上のものかどうかは見方が分かれる。DSU2 は海外で働くことに前向きだが，家族の住む台湾から遠く離れたくはないと考えている。しかし，家族以外に彼女を引きつけるものは台湾にはないと言う。一方，同級生の DSU1 は，台湾は日常生活やインターネットの接続においてとても便利であり，海外で働くことがあっても最後は台湾に戻ってきたいと考えている。FLU6 もコンビニエンスストアや屋台・食堂が至るところにある台湾はとても便利であり，他の国では同じような便利さは得られないのではないかと述べている。同級生の FLU5 も「台湾はとても進歩している」と述べ，FLU6 に同意している。

台湾にとどまりたい理由は便利さをめぐって語られがちだが，故郷である台湾に戻りたいという発言もあった。ISM2 は「（最後には）台湾に帰ります。（海外で働く）目的は稼ぐことです。自分の家が心地よいですから」と述べている。

もちろん，家族とともに暮らすために低い賃金も受け入れるという学生がいると同時に，台湾の就職状況に対する悲観的な見方から，海外で働こうと考えている学生もいる。KSU1 は台湾，海外にかかわらず，給料などの条件しだいで選択すると述べている。HLM2 が卒業後，東南アジアで働きたいと考えている重要な理由は，台湾の賃金の低迷や長時間労働である。

⑵　働く場所としての中国

次に学生が中国で働くことをどのように考えているのかを論じる。まず，学生の中国に対するイメージがどのような情報から形成されているのかを示

す。続いて学生がどのように中国をみているのか，台湾や他の国々と並べたとき，中国をどのように位置づけているのかを検討する。学生は中国で働きたいと考えている学生，働きたくないと考えている学生，どちらでもない学生の3群に分けて，検討を行った。

①中国情報のソース

学生が語る中国のイメージはどこから得た情報によって形成されているのか。インタビューから次のようなソースが明らかになった。

第1に自らの体験がある。多くの学生は観光を目的として中国を訪れている。また，実習や交換留学で数カ月から1年，滞在した学生もいれば，交流のため数度にわたって渡航した学生もいる。そのなかには，前述のような中国側がアレンジしたプログラムも含まれている。親の仕事に同行したケースもある。

第2に，実習などのため，中国に一定期間，滞在している，あるいは滞在していた友人や先輩から情報を得ている場合も少なくない。また，中国でかつて働いていた，あるいは現在，働いている家族や親戚がいる学生は多い。そのなかには中国で結婚している親戚がいるケースもある。ただし，必ずしも彼（女）らから中国について詳しく話を聴いているわけではない。

第3に，馬英九政権期に中国からの留学生の受け入れが始まったので，ほとんどの学生は中国人留学生と接触した経験をもっている。接触の程度はまちまちである。深く語り合うような関係に発展するケースは限られている。関係が深まったケースでも，それによって中国で働きたいと考えるようになった学生は観察されなかった。

第4のソースは学校の教員である。教員の多くも中国に行き，中国の学校と交流しているので，その経験が学生に伝えられている。

第5にソーシャルネットワークをはじめとするインターネットも重要な情報源である。学生の話には，しばしばネットで見聞きしたエピソードが挿まれていた。

第 6 に新聞，雑誌，テレビなどのマスメディアがある。学生は新聞社やテレビ局にはそれぞれ政治色があることを理解していて，それを前提に中国関連の記事を読んだり，番組を観たりしている。それでも影響を受けて，中国に対してステレオタイプ的な見方をもちがちであることを，学生自身が認めていた。

②働きたい場所に中国が含まれている場合

まず，学生が中国で働きたいと考えている場合，その理由はなんだろうか。インタビューからは賃金への期待のほか，共通の言語，類似の生活習慣，台湾からの近さなどがあることが明らかになった。とりわけ中国の近年の急速な経済発展は強い吸引力になっていた。GSU1 は中国に対してわだかまりをもちつつも，その発展に関心を示していた。彼は「台湾の若者は中国に対して，反感や反発をもつことがあります。しかし，彼らの発展がたしかに急速であることは認めざるをえません。中国に行けば，視野を広げ見聞を広められるかもしれません。わたしたちとどこが異なるか，わたしたちはなにを強化したらよいのか，知ることができるかもしれません。元々ある蔑視や偏見を打ち捨て，みてみたいと思います。ですから，今ならば（働く場所として）中国大陸を選びます」と述べている。

ESU4 はまず，中国が今後，世界市場のリーダーとなるだろうと述べ，さらに「わたしたちの言葉は共通であり，彼ら（中国人）の状況や考え方を理解できます。コミュニケーションが可能だと思います。わたしたち台湾人のアドバンテージはとても大きいです」と続けている。中国の発展可能性と台湾と中国の文化的なつながりを結びつけて，期待を膨らませていた。

また，分野によって中国の魅力はさらに大きいものとなる。デザインを学ぶ DSU1 は，「デザイン学科からすると，彼ら（中国のユーザー）はより選り好みをします。より厳しいです。苦労もします。しかし，そのぶん（デザインの価値を）尊重もしてくれます」と述べ，台湾では尊重してもらえないのかとたずねると，「それほど好意的ではありません。大陸も以前は違ったの

でしょうが，最近，どんどんよくなっています」と答えている。彼女は中国のほうが台湾よりもデザインに対する理解が進んでいるとみていた。

中国で働くことを望む学生は，中国のネガティヴな側面については我慢可能だと考えていた。日常的にもっとも影響が大きいのはインターネットへのアクセス制限だが，多少，不便はともなうものの，VPN を使って対応可能と考えていた。

ただし，ここで注目したいことは，働きたい場所として中国を挙げている学生の大部分は，中国以外にも働きたい場所があることである。質問票に対する回答で働きたい場所として中国のみを挙げたのは 3 人いた。インタビューのなかで詳しく聞いたところ，3 人のうち中国を本当に特別視している学生は 1 人だけだった。

一方，働きたい場所として中国およびそれ以外の国を挙げた学生の場合，そのなかで中国が最優先というわけでは必ずしもなかった。BLU6 は働きたい場所としてアメリカと中国を挙げ，前者は成熟し，後者は今まさに台頭しているとし，それぞれに魅力を感じていた。LLU3 も中国について文化的に近い，給料が高いというメリットをあげながら，アメリカや日本についてもそれぞれ魅力があり，働きたい場所としては中国と同等だとしていた。このように，中国は外国のひとつとして考えられ，言語の共通性というメリットも絶対的なものではなく，他の国がもつ利点によって相対化されていた。

また，中国で働くという場合，学生の多くが台湾系企業で働くことを想定していることにも留意する必要がある。GSM3 は卒業後，中国で働くことに対して積極的だが，彼が考えているのは中国の台湾系企業で働くことであった。学生が台湾系企業を想定しているのは，台湾で求職において利用されることの多い 104 人力銀行や 1111 人力銀行といった人材バンクのウェブサイトから，容易に求人情報が得られることも一因だと考えられる。

最後に，中国による台湾の若者の中国での起業や創業に対する支援の効果はほとんどみられなかった。そもそも中国の政策を知らない学生が多かった。また，筆者との議論によって政策を知ったことで興味をもったかとたず

ねたところ，反応はすこぶる鈍かった。たとえばHLM3は，もし中国で働くことを考えるようになったら，その政策を利用することも検討するかもしれないと述べ，副次的な条件としてしかみていなかった。中国の意図を警戒し，信用できない，さらにはイデオロギーから受け入れられないと明言する学生もいた。実際に中国の銀行で実習した学生もいたが，繰り返し政治的な働きかけを受けて食傷したと言っていて，取り込み政策が逆効果になっているケースもあった。

③中国では働きたくない場合

中国では働きたくないと回答した学生は，大気汚染，食べ物や人と人との接し方の違いといった理由を挙げていた。もちろん，中国で働きたくない理由として，直接，政治的な要因を挙げる学生もいた。CLM1は中国で働きたくない理由のひとつとして，「元々のイデオロギーと関係があります。わたしは（台湾の）南部出身です。南部は大陸に対する態度が友好的ではありませんから」と答えている。JSD1は「（中国は）とても混乱しているようにみえます。そのうえ，わたしたち台湾人には政治的な立場の問題があります。ですから，わたしたち，いや，わたしは行きたくありません」と述べている。

ただ，中国に対する負のイメージは，具体的な理由では説明しつくせないのかもしれない。学生は往々にして文化とか，素養とか，環境とか，水準とかといった曖昧な言葉で理由をあらわしていた。たとえばALU2は中国で働きたくない理由として，「素養や水準が低いから」と言い，FLU6も環境や雰囲気，人々の素養などの理由を並べた。いずれも具体性を欠くが，強い嫌悪感があることは明確だった。

FLU6は中国に行ったことはなく，中国に対するイメージは間接的な諸情報によって形成されていた。それはメディアなどによってつくられたステレオタイプという面もあった。ステレオタイプは直接の経験によって修正される場合もあるが，反対に負のイメージが増幅される場合もある。ISM2

は「わたしが中国をもっとも行きたくない場所としたのは，これまで何度も行っているからです。あちらの環境は本当に好きになれません。食べ物も，人も嫌いです。政治のことは別にして，生活面だけでも好きになれません」と述べている。ALU1 は「父は大陸で働いていました。かなり長期間です。働きに行く前は，とても穏やかで品のある人でした。しかし，戻ったときには人が変わっていました。性格も，話し方も。痰を吐くとか。以前の父ではありませんでした」という衝撃的な体験をもっていた。

このように中国に対して嫌悪感をもつ学生や，上述のように政治的な理由から中国を選択肢から除外している学生は，働きたくない場所として中国のみを挙げる傾向があった。中国が負の意味で特別な場所として位置づけられていた。

しかしながら，中国で働きたくないとしながら，中国で台湾を大きく上回る高給が得られるのならば，中国で働くことを検討するという学生もいた。ALU2 は「中国大陸に行くならば，まず給料を考えます。嫌いな国であっても，欲しいものがあるならば行きます」と述べ，同席していた他の学生も同意していた。FLU4 も中国を働きたくない場所だとしつつも，台湾の 3 倍，4 倍の給料がもらえるのならば数年，働いてもよいと述べていた。

また，中国に対するネガティヴな見方が台湾に対する執着と必ずしも一致するわけではないことも観察された。CLM1 や BLU4 は働きたくない場所として中国のみを挙げているが，台湾へのこだわりは弱く，将来は海外に永住してもかまわないと考えていた。

④中国が働きたい場所にも，働きたくない場所にも含まれていない場合

中国は働きたくない場所ではないが，働きたい場所でもないという学生もいる。このような回答のなかで理由がわかりやすいのは，すでにほかに働きたい場所が明確にある場合である。

たとえば前述の HLM2 は早くからタイで働くことを模索し，タイの台湾系企業を自ら探して 2017 年の夏休みにそこで実習し，タイで働きたいとい

う気持ちを固めた。いずれはタイで起業することも視野に入れていた。彼は東南アジアの魅力について，「東南アジアの物価はかなり安いです。それと比べて，給料は台湾より少し高いくらいです。ですから，貯蓄ができます。ちょっとした資金ができて，投資をできるようになれば，機会が生まれます」と語っている。

日本に語学留学を計画しているLLU2も同様のタイプである。彼女は留学後もできれば日本に残り，宿泊業で働きたいと考えていた。BLU2も中国で働くことを排除はしないが，日本で働くとことを以前から夢見てきたので，中国よりも日本を選ぶと述べている。

しかし，中国を働きたい場所とも，働きたくない場所ともしなかった学生のすべてが，HLM2やLLU2のようにほかに働きたい場所が明確にあるわけではない。中国に強い嫌悪感があるわけではないが，他の外国と比べて強い魅力を感じていないだけである。中国が外国のひとつとして位置づけられているという点では，中国を働く場所のひとつとして選択しながら，他の外国の下位においている前述の学生と共通している。

⑤新天地としての東南アジア

蔡英文政権は新南向政策を掲げ，東南アジア等との交流を強め，台湾の中国への依存を軽減しようとしている[19)]。学生たちは東南アジアをどのようにみているのであろうか。政府とはシンクロナイズしているだろうか。

全体では東南アジアでは働きたくないと回答した学生のほうが多かった。東南アジアが後進的であるということを理由としている学生が多かった。同時に東南アジアについてはよく知らないからという理由も目についた。

一方，一部の学生は東南アジアがむしろ後進的であるゆえに新天地としての可能性があるとみていた。前述のように，HLM2は実習の経験から，タ

19）新南向政策の対象には東南アジア以外に南アジア，オーストラリア，ニュージーランドも含まれている。

イで働くことに強い期待をもっていた。また，KSU2 は同級生からタイでの実習の経験を聞き，タイに対する期待を膨らませていた。

自らや友人の体験からではなく，漠然としたイメージから東南アジアへの期待を抱くようになる場合もあった。ISM4 は，「東南アジア諸国は神秘的なところがあると思っています。そういったところに行ってみたいと思います。日本とか，韓国とか，オーストラリアとかは，今の多くの若者が真っ先に選ぶところです。わたしは発展途上国のほうに行ってみたいと思います。そういったところのほうが，（発展の）機会が多いと思います」と述べている。

一部の分野ではすでに東南アジアの可能性が顕在化していた。薬学科の大学院生の JSM1 は，東南アジアは「新しい」市場なので行って働いてみたいと述べている。中国に行くのもよいが，長くいたいとは思わない，東南アジアならば永住してもかまわないと述べ，東南アジアに対する期待は大きかった。同じ学科の JSD1 も東南アジアはチャンスが多いと述べている。

このように，台湾では長く関心が中国に向かうなかで見過ごされてきたぶん，東南アジアのポテンシャルが見直され，新しいフロンティアとして期待されるようになっている。一方，現在，学生が中国をフロンティアとみることはない。

新南向政策について学生にたずねてみたところ，方向性を肯定する回答もあったが，実態がともなっていない，実践的ではないといった具体的な問題点の指摘もあった。このように，若者の一部には東南アジアへの期待が膨らみつつあるものの，政府の政策は今のところ，それとは十分に噛み合っていないようにみえる。

3-3　考察

前節で示したように，現在までのところ，台湾の若者が働くために大挙して中国に移動するようなことは発生していない。それはなぜか。以上の学生とのインタビューから，次のような原因が浮かび上がった。

第１に，台湾で働くことを選好する学生の一群がいる。彼（女）らの一半は，客観的な賃金の低迷があるにもかかわらず，自分自身の状況に対しては楽観視していることから，台湾での就業を志向している。もう一半は，台湾における賃金の低迷を認めつつも，中国を含め，海外で働くことにはハードルがあると感じていることから，あるいは家族と離れたくないという強い思いがあることから，海外よりも台湾で働くことを選好している。

第２に，学生は海外で働くとしても必ずしも中国で働くことを選ばない。この一群の一部は中国に対して強い嫌悪感をもっているため，中国で働くことを否定する。

より興味深いのは，中国と他の外国を比べ，後者で働くことを選ぶ学生が少なからずいることである。彼（女）らは必ずしも中国に対して嫌悪感をもっているわけではなかった。なかには中国で働いてもよいと考えている学生もいた。しかし，中国よりも他の外国に魅力を感じていた。彼（女）らにとって中国の高い成長率や言語の共通性のもつ吸引力は必ずしも絶対的なものではなく，選択において考慮される要因の一部にすぎないのである。

本章があらかじめ提示した要因のうち，台湾人アイデンティティの作用は判然とはしなかった。台湾の吸引力としてもっとも顕著だったのは，家族の住む場所であるということであった。台湾がそれ以上の意味をもつことを示すような発言は限られていた。また，家族以外の台湾の吸引力として語られることが多かったのは日常生活における便利さだった。

台湾人アイデンティティは，一部の学生が示した中国に対する嫌悪感にあらわれているとみることができるかもしれない。ただし，中国では働きたくないという学生は必ずしも台湾に執着するわけではないので，中国に対する嫌悪感と台湾人アイデンティティは完全には一致しない。このように台湾人アイデンティティの作用は明瞭に観察されなかったが，だからといって存在しないと言い切ることは早計であろう。台湾人アイデンティティが仕事の選択という具体的な場面において，どのような言葉によって表出されるのかという問題が残されたと考えるのが妥当である。

一方，中国の取り込み政策の効果はほとんど認められなかった。そもそも政策を知らない学生が多く，知っても必ずしも強い関心をみせるわけではなかった。

これらの条件は短期間で大きく変わるとは考えにくく，それゆえ，にわかに台湾の若者の大規模な中国への移動が発生するとは考えにくい。しかしながら，条件が固定されているわけではない。条件の変化は個人のレベルと状況のレベルの２つで起きうると考えられる。

個人のレベルでは，とくに中国に対してネガティヴなイメージをもつ学生の場合，それは台湾に以前からあるステレオタイプである場合が多く，中国の近年の変化を十分に反映していない。彼（女）らが卒業し，社会に出てから中国に対する理解を深め，イメージが修正される可能性が高い。

状況面では，台湾経済の低成長と中国経済のそれを上回る成長が当面続くのは確定的である。現在は全般的には台湾の賃金が中国を上回っているが，今後，中国の賃金が台湾を上回る業種や職種が増えてくる可能性が高い。そうなれば，中国に強い嫌悪感をもたない学生は条件のよくなった中国で働くことに傾く可能性が高い。学生とのインタビューからも，彼（女）らが職業の選択において賃金を重視していることは明らかになっている。中国に嫌悪感をもつ学生でも，中国の給料が十分に高ければ中国で働くことを検討すると述べていた。こうして賃金の上昇は確実に一定の作用を及ぼしていくだろう。

賃金以外の条件も，中国の吸引力が増す方向に変化すると考えられる。中国で働くことのハードルは，中国の職場の情報が広まったり，制度が整備されたりすれば低下するだろう。大気汚染などの中国の生活環境もいずれは改善されるだろう。一方，中国の吸引力を低下させると考えられる要因もある。現在，中国で政治的な締めつけが強化されている。外部のウェブサイトへのアクセスに対する規制も増している。これらは台湾の学生に疎まれるだろう。

総じてみれば，当面は中国の吸引力が増大していくと考えられる。した

がって，どこかの時点で台湾の若者の中国への大移動が発生する可能性は排除できない。

おわりに

最後に本章の議論を，「パンと愛情」のディレンマという中台関係の基本問題にフィードバックすることを試みたい。本章においてパンすなわち中国の経済的誘因は明らかである。それは停滞する台湾の賃金とは対照的に，上昇を続ける中国の賃金である。では，それはなにとのあいだにディレンマを発生するのか。学生たちが経済的誘因に魅かれないとすれば，それはなぜなのか。一部の学生においては，中国への嫌悪感が経済的誘因の効果を打ち消していた。中国への嫌悪感は台湾に対する愛情，すなわち台湾人アイデンティティのひとつのかたちかもしれない。しかし，それは学生が中国で働くことを選択しない理由のすべてではない。

むしろ注目したいのは，海外で働くことを検討しながらも，中国を優先順位の下位におく学生や，中国を働きたい場所にも，働きたくない場所にも選ばなかった学生である。彼（女）らにとって中国はもはや特別の存在ではなく，外国のひとつである。そのため，中国の経済的な誘因は働く場所を選択するうえで考慮する多くの条件のひとつであって，その作用は相対的なものにとどまり，決定的とはなりえない。彼（女）らの選択はパンと愛情のディレンマの産物ではなく，諸国間の条件をプラグマティックに比較した結果である。

中国のこのような位置づけは，台湾人アイデンティティがかつてのそれとは大きく変質していることを示唆する。台湾人アイデンティティは中国人アイデンティティと対抗しながら生まれ，成長してきたという性格が強い。極論すれば，台湾人アイデンティティとは中国人ではないという自己認識であった。しかし，中国が外国のひとつとみなされるならば，台湾人アイデン

ティティはもはや中国人アイデンティティと対置して措定されているわけではない。このような台湾人アイデンティティは天然独の性格とも合致する。

呉乃徳（2005）の「パンと愛情」という比喩は，中台関係のある段階の重要な側面をとらえ，その後の研究の発展を先導する道標となった。しかしながら，愛情という表現は元来の台湾独立派の情念を引き継いでいるともいえ，今，若者が自分は「台湾人である」というときの思いとは齟齬が生じていると考えられる。若者の考え方を的確にとらえた，新しい比喩が求められているのかもしれない。

付表　学生の基本情報

（単位）人

性別			学校		
男	29	51.8%	国立	15	26.8%
女	27	48.2%	私立	41	73.2%
学年			大学所在地		
大学１～２年生	3	5.4%	北部	25	44.6%
大学３～４年生	33	58.9%	中部	12	21.4%
修士課程	19	33.9%	南部	19	33.9%
博士課程	1	1.8%	合計	56	100.0%
学部					
文系	29	51.8%			
理系	27	48.2%			

（出所）筆者作成。
（注）インダストリアル・エンジニアリング（「工業工程」）とプロダクト・デザイン（「産品設計」）は理系に分類している。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

王嘉州 2017.「習近平時代における大陸交流――台湾人学生のライフプラン追跡調査」『問題と研究』46(2): 23-53.

王振寰 2018.「台湾――反中運動発生の力学」園田茂人・デヴィッド・S・グッドマン編『チャイナ・インパクト――近隣からみた「台頭」と「脅威」』東京大学出版会.

外務省領事局政策課 2017.「海外在留邦人数調査統計」平成 29 年版（http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000293757.pdf, 最終閲覧日：2018 年 2 月 12 日）.

佐藤幸人 2010.「台湾・中国間の経済交流の現在」佐藤幸人編『台湾総合研究Ⅲ――社会の求心力と遠心力』アジア経済研究所（http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/2009_436.thml, 最終閲覧日：2018 年 2 月 4 日）.

―――2012.「台湾系企業および台湾人企業家・経営幹部からみた台湾と中国の関係」沼崎一郎・佐藤幸人編『交錯する台湾社会』アジア経済研究所.

園田茂人 2014.「中国の台頭はアジアに何をもたらしたか――アジア学生調査第 2 波調査・概要報告」『アジア時報』(495): 36-57.

若林正丈 2008.『台湾の政治――中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会.

〈中国語文献〉

陳朝政 2005.「台商在兩岸的流動與認同――經驗研究與政策分析」東呉大學政治學系博士論文.

鄧建邦 2009.「跨界流動下中國大陸台商的認同」王宏仁・郭佩宜編『流轉跨界――跨國的台灣・台灣的跨國』台北 , 中央研究院人文社會科學研究中心亞太區域研究專題中心.

耿曙・林瑞華・舒耕德 2012.「台商研究的起源, 發展與核心議題」耿曙・舒耕德・林瑞華編『台商研究』台北 , 五南圖書出版.

耿曙・曾于蓁 2010.「中共邀訪台灣青年政策的政治影響」『問題與研究』49(3): 29-70.

藍佩嘉・呉伊凡 2011.「在『祖國』與『外國』之間――旅中台生的認同與畫界」『台灣社會學』(22): 1-57.

勞動部 各年版「職類別薪資調査」台北（https://www.mol.gov.tw/statistics/19111/, 最終閲覧日：2018 年 2 月 13 日）.

李冠成・楊婉瑩 2016.「老台灣人 vs 新台灣人――台灣人認同世代差異之初探」『台

灣政治學刊』20(2): 125-186.
林平 2009.「從居住空間看台灣人對中國大陸當地的認同」『台灣政治學刊』13(2): 57-111.
———2010.「我的美麗與哀愁——在中國大陸的單身臺灣女性」『人口學刊』(41): 111-151.
———2012a.「雙重邊緣人——在中國大陸的外省台灣人」耿曙・舒耕德・林瑞華編『台商研究』台北 , 五南圖書出版.
———2012b.「想像的階層流動——中國大陸台灣學生的就學就業分析」『中國大陸研究』55(3): 57-83.
林泉忠 2017.『誰是中國人——透視臺灣人與香港人的身份認同』台北 , 時報文化出版企業.
林瑞華・胡偉星・耿曙 2011.「『階級差異』或『認同制約』?——大陸臺灣人當地融入的分析」『中國大陸研究』54(4): 29-56.
林倖妃 2017.「二〇一七《天下》國情調查——39 歲, 民意的斷裂點」『天下雜誌』(614): 26-36.
———2018.「二〇一八《天下》國情調查——年輕人外逃, 天然獨鬆動　民進黨的敵手是習近平?」『天下雜誌』(639): 24-32.
林宗弘 2017.「台灣青年世代的政治認同（1995-2015）」『香港社會科學學報』(49): 27-65.
劉正山 2016.「世代之間政治認同差異的圖像——以多重對應分析結合習慣領域視野進行的探索」『習慣領域期刊』7(2): 27-50.
蒙志成 2016.「越融合或越疏離?——解析當前兩岸交流下台灣民衆身分認同的內涵與影響」『台灣政治學刊』20(2): 187-262.
舒耕德 2012.「大陸台商的政治思維——田野初探」耿曙・舒耕德・林瑞華編『台商研究』台北 , 五南圖書出版.
王嘉州 2015a.「交流生共識?——赴陸臺生統獨立場之變遷」『東亞研究』16(1): 1-33.
———2015b.「中共推動兩岸青年交流政策評析」『亞太評論』1(6): 73-91.
———2017.「族群同化?——中共對臺青年交流政策成效分析」『台灣公共行政與公共事務系所聯合會』年會暨國際學術研討會（2017 年 6 月 2 日 , 義大皇家酒店）.
王嘉州・李侑潔 2012.「赴陸交流對臺灣學生統一意願之影響」『社會科學論叢』6(2): 2-34.
吳乃德 2005.「麵包與愛情——初探台灣民衆民族認同變動」『台灣政治學刊』9(2): 5-40.
吳挺鋒・何榮幸 2014.「二〇一四《天下》國情調查——貧富差距嚴重　對政府不滿創新高」『天下雜誌』(539): 68-75.

呉挺鋒 2015.「二〇一五《天下》國情調査――立法院滿意度只剩九 %」『天下雜誌』(564): 86-93.

呉伊凡・藍佩嘉 2012.「去中國留學――旅中台生的制度框架與遷移軌跡」『臺灣社會學刊』(50): 1-56.

行政院主計總處 2017a.「人力資源調査統計年報」2016 年版 台北（https://www.stat.gov.tw/ct.asp?mp=4&xItem=40928&ctNode=518，最終閲覧日：2018 年 2 月 5 日）.

―――2017b.「薪資與生産力統計年報」2016 年版 台北（https://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=40115&ctNode=3103，最終閲覧日：2018 年 2 月 13 日）.

―――2018.「105 年國人赴海外工作人數統計結果」台北（https://www.stat.gov.tw/np.asp?ctNode=6391，最終閲覧日：2018 年 2 月 5 日）.

熊毅晰 2016.「二〇一六《天下》國情調査――人民給領導人出的 10 大考題　新總統　請聽我説」『天下雜誌』(589): 82-91.

〈英語文献〉

Lin, Ping 2015. “Lifestyle Migrants: Taiwanese Women in China.” In *Border Crossing in Greater China: Production, Community and Identity*, edited by Jenn-hwan Wang. London and New York: Routledge, 117-132.

Shen, Hsiu-hua 2015. “Cross-Strait Economic Exchanges by Night. Pleasure, Work, and Power in Chinese Karaoke Hostess Bars.” In *Border Crossing in Greater China: Production, Community and Identity*, edited by Jenn-hwan Wang. London and New York: Routledge.

Tsai, Ming-Chang and Chin-fen Chang 2010. “China-bound for Jobs?: The Influences of Social Connections and Ethnic Politics in Taiwan.” *China Quarterly* (203): 639-655.

Wang, Horng-luen 2009. “How Are Taiwanese Shanghaied?” *Positions: East Asia Culture Critique* 17 (2): 321-346.